

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第121期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	79,113	79,673	86,141	86,973	85,520
経常利益 (百万円)	4,079	2,881	3,310	4,218	4,421
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,034	968	1,340	2,275	2,340
包括利益 (百万円)	4,620	1,732	2,097	5,704	37
純資産額 (百万円)	75,955	76,388	77,618	81,449	79,610
総資産額 (百万円)	110,721	111,389	112,476	117,952	117,734
1株当たり純資産額 (円)	726.18	745.32	756.62	813.21	815.04
1株当たり当期純利益 (円)	40.86	9.56	13.49	23.01	24.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.5	66.9	66.8	65.4
自己資本利益率 (%)	5.7	1.3	1.8	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	7.8	30.5	23.7	17.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	5,021	4,026	5,324	3,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,589	2,853	2,390	4,676	7,550
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	904	1,652	2,029	1,487	1,445
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,687	17,266	17,061	16,344	13,759
従業員数 (名)	1,587	1,594	1,615	1,705	1,796
[外、平均臨時雇用人員]	[256]	[217]	[211]	[178]	[317]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	38,880	38,059	35,333	35,509	35,229
経常利益 (百万円)	2,192	1,129	3,820	1,848	2,383
当期純利益 (百万円)	831	891	3,147	1,076	1,422
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	104,939	104,939
純資産額 (百万円)	53,510	53,654	56,849	59,025	56,294
総資産額 (百万円)	76,049	75,662	75,371	78,908	79,383
1株当たり純資産額 (円)	525.40	539.73	572.02	609.27	595.76
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間 配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.41	8.80	31.66	10.89	14.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.9	75.4	74.8	70.9
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	5.7	1.9	2.5
株価収益率 (倍)	37.9	33.2	10.1	35.9	20.9
配当性向 (%)	95.1	90.9	25.3	73.5	54.1
従業員数 (名)	749	742	699	692	710
[外、平均臨時雇用人員]	[157]	[128]	[82]	[66]	[61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

## 2【沿革】

当社は大正7年6月、現堺工場の一部に堺精煉所を創立したのがはじまりである。その後大正9年5月に合資会社に組織変更し、昭和7年2月には合資会社堺化学製煉所と商号変更。

上記の経緯の後、昭和7年2月株式会社堺精煉所を設立し、合資会社堺化学製煉所の業務一切を継承。

昭和7年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更。
昭和11年2月	堺商事株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和25年3月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年2月	大崎工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和38年6月	日本カラー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和39年3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立。
昭和40年6月	小西顔料製造株式会社を子会社化。
昭和43年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	小西顔料製造株式会社がレジノカラー工業株式会社に社名変更。(現連結子会社)
昭和50年7月	ラインファルト工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和53年8月	ラインファルト工業株式会社が北海道ラインファルト株式会社を設立。
昭和57年10月	株式会社カイゲンがケージー興産株式会社を設立。
昭和61年3月	大崎工業株式会社が博光化学工業株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和62年11月	株式会社カイゲンが株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成4年9月	株式会社カイゲン株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定(平成24年2月に上場廃止)。
平成6年4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成6年12月	富岡化学株式会社を子会社化。
平成8年1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成9年10月	常磐化成株式会社を設立。
平成12年4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.(現連結子会社)及び韓国堺商事株式会社を設立。
平成13年3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成14年10月	共同薬品株式会社を子会社化。(現連結子会社)
平成14年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成17年7月	堺商事株式会社が台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成20年4月	富岡化学株式会社がS C有機化学株式会社に社名変更。(現連結子会社)
平成24年2月	株式会社片山製薬所を子会社化。(現連結子会社)
平成24年3月	株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化。
平成24年9月	堺商事株式会社が合併会社PT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社)
平成24年11月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立。(現連結子会社)
平成25年4月	当社医薬事業部及び共成製薬株式会社を株式会社カイゲんに統合し、商号をカイゲンファーマ株式会社に変更。(現連結子会社)
平成26年12月	カイゲンファーマ株式会社が松岡メディテック株式会社を子会社化。(現連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社19社、非連結子会社3社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っている。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### （化学）

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹸、鉛系安定剤、錫系安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒、ポリエステル重合用触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高輝度無機発光材料、球状シリカ、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・機能材料..... 化粧品用超微粒子酸化亜鉛、化粧品用超微粒子酸化チタン、化粧品用板状硫酸バリウム等
- ・その他の化学品... 有機リン化合物、有機イオウ化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原薬・中間体、衛生材料、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)（提出会社）、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、博光化学工業(株)、(株)片山製薬所、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)

#### （医療）

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・医療用医薬品..... バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- ・一般用医薬品..... 感冒薬・胃腸薬等
- ・その他の製品..... 機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

カイゲンファーマ(株)、松岡メディテック(株)

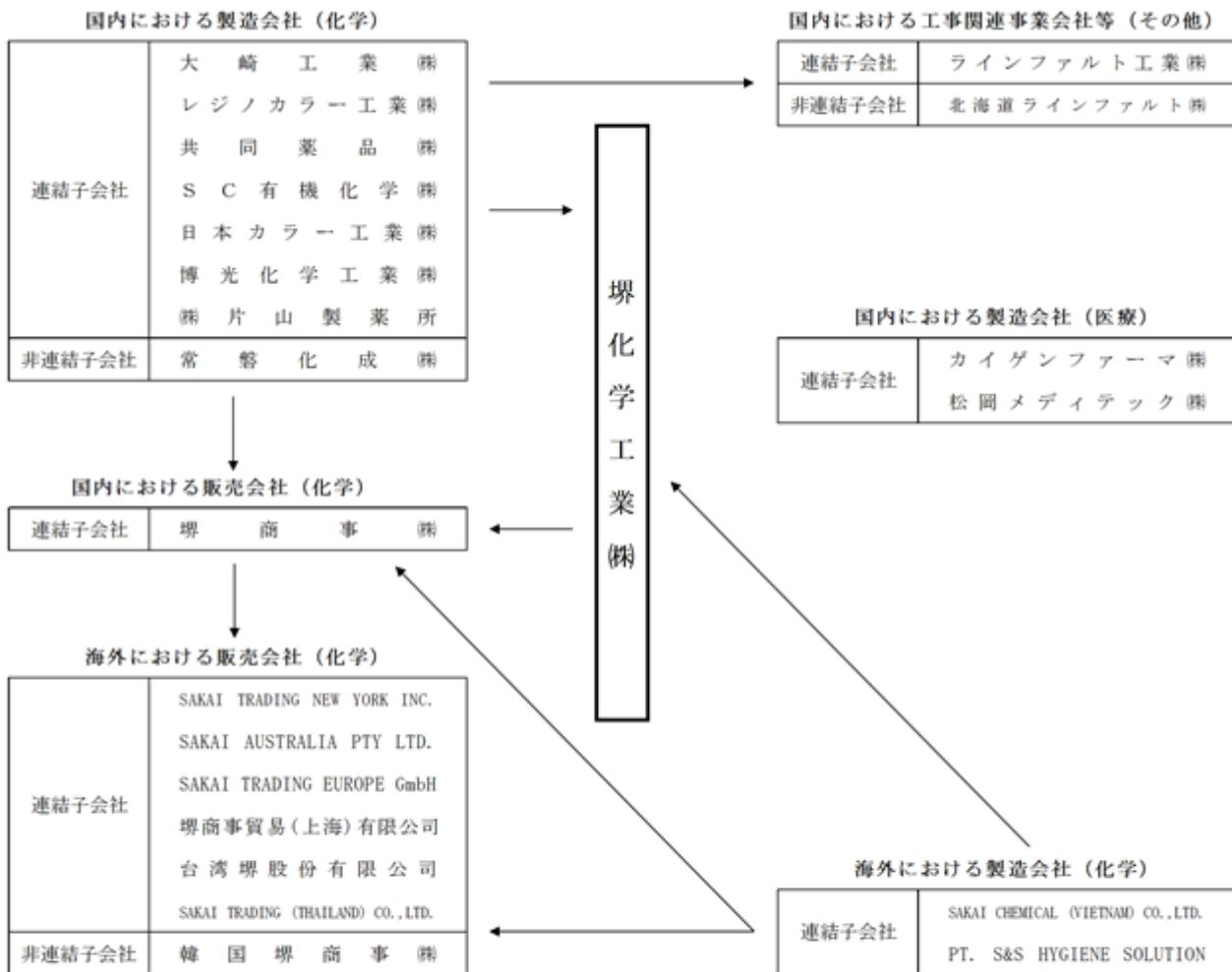
#### （その他）

工事関連事業等を含んでいる。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

ラインファルト工業(株)、北海道ラインファルト(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. ————— は製品の流れを示している。  
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。  
 3. すべての非連結子会社は、持分法を適用していない。

子会社は、次のとおりである。

連結子会社

堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
カイゲンファーマ(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
S C 有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
松岡メディテック(株)	医療機器等の製造、販売ならびに輸出入

非連結子会社

常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入

(注) 堺商事(株)は、東京証券取引所第二部に上場している。

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堺商事(株) 1,2,3	大阪市中央区	820	化学	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
カイゲンファーマ(株) 1,4	大阪市中央区	2,364	医療	100.0	原料の供給 役員の兼任...有
大崎工業(株)	堺市西区	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
共同薬品(株)	東京都世田谷区	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
S C有機化学(株)	堺市西区	164	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...無
ラインファルト工業(株)	堺市堺区	175	その他	100.0 (60.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
日本カラー工業(株)	堺市西区	45	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...無
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン省	13,000 千米ドル	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
博光化学工業(株)	堺市西区	30	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
(株)片山製薬所	大阪府枚方市	30	化学	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任...無
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	インドネシア スラバヤ市	8,500 千米ドル	化学	55.0 (55.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	750 千米ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー市	300 千豪ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300 千ユーロ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
堺商事貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	2,483 千人民元	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
台湾堺股份有限公司	中華民国 台北市	10,000 千台湾ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	100,000 千バーツ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
松岡メディテック(株)	東京都文京区	14	医療	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無



- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
- 2 1：特定子会社に該当する。
- 3 2：有価証券報告書提出会社である。
- 4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 4：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,789百万円
	(2)経常利益	488百万円
	(3)当期純利益	453百万円
	(4)純資産額	11,184百万円
	(5)総資産額	14,548百万円

- 6 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	1,415 [236]
医療	292 [64]
その他	21 [12]
全社(共通)	68 [5]
合計	1,796 [317]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 [61]	37.1	13.7	5,772,700

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	642 [56]
全社(共通)	68 [5]
合計	710 [61]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがあったものの、個人消費の回復に遅れが見られ、また中国をはじめとするアジア新興国や原油・鉱山資源の価格下落による資源国の景気減速もあり、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,520百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の減収となった。損益面においては、売上原価の減少により営業利益は4,615百万円と前連結会計年度に比べ10.8%の増益、経常利益は4,421百万円と前連結会計年度に比べ4.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,340百万円と前連結会計年度に比べ2.9%の増益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### (化学)

当社においては、酸化チタンが新規用途で需要が増加したほか、海外品からの切替えなどの拡販により、また樹脂添加剤は積極的な海外展開により、堅調に推移した。一方、IT関連向け高機能バリウム製品が、パソコンやテレビなどの需要低迷や液晶ディスプレイ向けの材料変更の影響を受けて振るわず、誘電体材料もスマートフォンなど電子機器の売れ行きが伸びなかったことから停滞した。また、亜鉛製品については、当連結会計年度半ばからの亜鉛相場の大幅な値下がりに伴い販売価格が下落した。

また、連結子会社においては、株式会社片山製薬所の医薬品原薬・中間体が好調、またレジノカラー工業株式会社の着色剤、機能性インキも堅調に推移した。一方、大崎工業株式会社では電極材料向け製品の需要が落ち込み、堺商事株式会社においても北米向け化成品や電子材料全般が伸び悩み、SC有機化学株式会社は輸出向けの有機化成品が為替および中国経済の減速の影響を受けた。

これらの結果、当セグメントの売上高は73,940百万円と前連結会計年度に比べ3.3%の減収となったが、営業利益は5,874百万円と前連結会計年度に比べ14.7%の増益となった。

#### (医療)

医療用では、ジェネリック医薬品(後発医薬品)使用促進策の強化などの影響を受け、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は振るわなかったものの、医療機器やX線バリウム造影剤が堅調に推移した。また、医療用注射針およびその部材の輸出を主業とする松岡メディテック株式会社をカイゲンファーマ株式会社が子会社としたことから、その売上が加わった。

ヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」やその他のOTC(一般用)医薬品は伸び悩んだが、足のむくみ改善薬「ムクトレール」を発売するとともに、健康食品が堅調に推移した。

この結果、当セグメントの売上高は9,866百万円と前連結会計年度に比べ12.1%の増収となったが、営業利益は352百万円と前連結会計年度に比べ28.8%の減益となった。

#### (その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は1,713百万円と前連結会計年度に比べ0.8%の増収となったが、営業利益は86百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の減益となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,572百万円と前連結会計年度に比べ1,752百万円減少した。これは、主として法人税等の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,550百万円と前連結会計年度に比べ2,873百万円減少した。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円と前連結会計年度に比べ2,933百万円増加した。これは、主として短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入が増加したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,584百万円減少し、13,759百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	44,507	1.6
医療	2,751	3.4
報告セグメント計	47,259	1.3
その他	950	2.8
合計	48,210	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品については主に見込み生産を行っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	73,940	3.3
医療	9,866	12.1
報告セグメント計	83,806	1.7
その他	1,713	0.8
合計	85,520	1.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、平成28年度から平成30年度にかけての新中期経営計画『共創2018』に基づき、次の項目を中心に課題解決に向けて取り組んでいる。

- (1) 本業の『稼ぐ力』の早期回復で確実な増益体質を構築
- (2) 新製品の開発促進と業績への早期貢献
- (3) 堺化学グループ間の協業や社外との提携強化により、事業の相乗効果を実現
- (4) 海外を含めた成長市場での事業展開を加速
- (5) 攻めのガバナンスを採り入れグループ経営の充実を促進
- (6) 価値観や目指す方向性の共有化で社員の一体感を醸成する風土改革の実行

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載する。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断した。

### (1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合がある。これらの法令の改変により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つである。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいる。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでいる。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っている。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減し得ない。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) システム障害の影響

社内及び当社グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施している。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (8) 為替レートの変動

当社グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が研究・開発各部門を統括し、その傘下にある開発企画部がグループ会社との連携も深めながら、顧客ニーズに逸早く応え、有望開発品の上市のスピードアップを図っている。また、研究開発本部内に設置された中央研究所が中長期的な開発テーマを、事業部やグループ会社は取り扱う各製品の品質向上あるいは新製品開発のための研究を各々の部門において行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、2,773百万円である。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(化学)

### (1) 機能性無機材料・ナノ材料

中央研究所では、当社グループが得意とする粉体プロセッシング技術を核に、電子材料用途向けとして機能性超微粒子誘電体材料、蛍光体等、エネルギー用途向けとして燃料電池材料、太陽電池材料等の開発に取り組み、パイロットスケールでその商品価値を確認の後、順次事業部へ技術移管している。

燃料電池は水素エネルギー社会での成長が期待されており、当社グループの粉体合成技術、触媒技術を活かせる分野として特に開発に注力している。

蛍光体は、大学あるいは公設研究機関との共同開発を進め、化粧品用蛍光体、太陽電池用蛍光体、応力発光体の市場開拓に注力している。中でも化粧品用蛍光体は、赤、緑に加え青をラインアップし市場拡大を目指す。応力発光体は、トンネルや橋梁などのコンクリート構造物の劣化検査を含めた用途開発に注力している。

また、樹脂添加材用ハイドロタルサイトの技術展開として開発した亜鉛置換型ハイドロタルサイトは脱臭剤用途に向けてサンプルワークを進めている。

無機材料事業部では、酸化チタン・酸化亜鉛及びバリウム化合物を中心とした高機能性商品の開発に取り組んでいる。特に当社の粉体表面処理技術を活かして、2次電池向け材料開発に注力している。

電子材料事業部では、電子材料用途向けにチタン酸バリウム、エネルギー用途向けに燃料電池材料の開発を行っている。チタン酸バリウムに関しては、電子部品の小型化・高容量化といった高度な要求に適した材料開発を進めている。燃料電池材料に関しては、粉体合成技術を生かした酸化物材料を中心に、民生用のみならず、今後伸びると期待される業務用・産業用向けにも範囲を拡大しサンプルワークを進めている。

機能材料部では、日焼け止め化粧品分野での用途拡充として、UV遮蔽性の向上や、肌触りの良化を目指して開発した「六角板状酸化亜鉛XZ」や「板状集積型球状酸化亜鉛CANDY ZINC」を上市、拡販に鋭意注力している。加えて、インキやフィルムなどのUV遮蔽用のグレード開発にも着手、更なる用途展開に注力している。

### (2) 触媒

中央研究所では、注力すべき分野を環境・エネルギー・化学プロセスとし、触媒事業の拡大を図るべく開発に取り組んでいる。現在は、固体高分子型燃料電池用の電極材料開発に注力している。

触媒事業部では、環境負荷の小さい触媒の開発に特化している。化学プロセス分野にて、脱水素反応、水素添加反応用触媒として有害成分であるクロムを含まない銅系触媒を、ポリエステル重合用触媒として重金属であるアンチモンを含有しないチタン系触媒の開発に取り組んでいる。また、環境分野にて自動車排ガス処理触媒用の担体の開発に注力している。

### (3) 有機化成品

中央研究所及びS C有機化学㈱は共同で、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、医薬中間体、自動車向け材料等の有機化成品材料の開発に取り組んでいる。電子材料では、特に電子部品の高温化に対応できる高耐熱性樹脂の開発を進め、今般、チオール変性マレイミド樹脂を新規開発した。高い耐熱性と柔軟な屈曲性を有する特徴があり、展示会等も活用してユーザー紹介に注力している。

(4) 機能性インキ・各種分散体

レジノカラー工業㈱では、長年の着色剤ビジネスで培った分散技術や原料選択などの技術力と、ユーザーとの綿密な調色作業で養われたサービス力に基づいて、機能性フィラーの分散に取り組んでいる。近年、多様化する顧客ニーズへの対応分野が広がっており、従来の電子機器向け導電インキや自動車向け機能性インキに加え、光学用高屈折分散体の開発にも取り組んでいる。

また、各種樹脂・エラストマー等に機能性を付加するマスターバッチや入浴剤・化粧品などのトイレタリー分野の要求も増えてきており、開発に一層注力している。

(5) 樹脂添加剤

樹脂添加剤事業部では、Sakai Chemical(Vietnam)Co.,Ltd.をグローバル展開の拠点とし、長年培った塩化ビニル安定剤の技術に基づいて、堅調に成長している海外市場をターゲットとした開発に取り組んでいる。また、当社が得意とする表面処理技術・粒子制御技術を応用したハイドロタルサイト、金属石鹸等にも注力しており、特徴のある原料を使用した樹脂添加剤の開発に取り組んでいる。

(6) 道路標示材の開発

大崎工業㈱では、視覚障害者用誘導標示材「点字シート」の増販を目指し、防滑仕様タイプの開発に注力している。また、路面標示用溶着塗料においてスクールゾーンや自転車レーン用のカラー材の拡販にも取り組んでいる。

以上のほかに無機・有機化成品の新製品の開発に取り組んでいる。なお、化学事業に係る研究開発費用は2,571百万円である。

(医療)

カイゲンファーマ㈱では、既存主力製品のX線検査造影剤関連製品の改良検討を行うとともに、OTC医薬品、医療機器、健康食品の新製品開発に取り組んでいる。

OTC医薬品分野では、かぜ薬を中心とした改源ブランド製品に続き、かぜ以外の領域においても、足のむくみに飲んで効く「ムクトレール」を昨年上市し、その後も引き続き新製品の開発に取り組んでいる。

医療機器分野では、内視鏡用洗浄消毒器の改良製品である「クリーントップ KD-1」、大腸内視鏡専用検査食「ダルムスペースファイン」を上市するなど、内視鏡関連の医療用製品の新規開発を継続的に行っている。

健康食品分野では、カイゲンファーマ㈱の独自素材である「ソルギン」や「ガニアシ」の応用製品の開発を進めるほか、機能性表示食品分野での新商品開発にも取り組んでいる。

なお、医療事業に係る研究開発費用は202百万円である。

(その他)

特記すべき事項はない。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受ける。また、製品の販売先は、日本国内のほか、東南アジア、北米、ヨーロッパ、中近東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受ける。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受ける。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は全体で7,988百万円の設備投資を実施した。

なお、セグメントごとの内訳は、化学が7,553百万円、医療が253百万円、その他が10百万円、全社資産が170百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺事業所・泉北工場他 (堺市堺区・大阪府泉大津市)	化学	生産設備	1,277	556	2,269 (106)	129	4,233	201 [19]
小名浜事業所・大剣工場他 (福島県いわき市)	化学	生産設備	3,706	2,463	6,679 (1,217)	1,983	14,832	321 [27]
本社 (堺市堺区)	全社	事務所	919	-	- (-)	21	940	68 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カイゲン ファーマ(株)	本社・長野工場他 (大阪市中央区他)	医療	事務所・ 生産設備	1,616	149	2,645 (45)	174	4,586	278 [60]
大崎工業(株)	広島工場・鳳工場他 (広島県豊田郡他)	化学	生産設備	221	223	336 (57)	29	811	79 [9]
レジノカラー 工業(株)	本社工場・尼崎工場他 (大阪市淀川区他)	化学	生産設備	605	344	1,771 (23)	1,168	3,889	121 [6]
共同薬品(株)	秦野工場・丹沢工場他 (神奈川県秦野市他)	化学	生産設備	230	90	1,912 (10)	12	2,246	39 [8]
S C有機化学(株)	石津工場・忠岡工場他 (堺市西区他)	化学	生産設備	629	195	854 (11)	35	1,715	53 [2]
ラインファルト 工業(株)	本社他 (堺市堺区他)	その他	事務所	65	3	574 (2)	4	648	21 [12]
(株)片山製薬所	富山工場他 (富山県富山市他)	化学	生産設備	526	610	565 (53)	1,836	3,538	112 [8]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

4 S C有機化学(株)忠岡工場の土地・建物及び石津工場の土地の一部は、提出会社から賃貸しているものである。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場他 (ベトナム ビンズン省)	化学	生産設備	218	801	- [50]	30	1,050	71 [-]
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場他 (インドネシア スラバヤ市)	化学	生産設備	322	1,305	227 (28)	31	1,886	151 [132]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計である。  
 2 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書している。  
 3 現在土地以外の賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。  
 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注)	-	104,939,559	-	21,838	3,000	16,311

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	39	181	141	3	5,531	5,930	-
所有株式数 (単元)	0	32,598	1,042	17,891	22,565	12	30,351	104,459	480,559
所有株式数 の割合(%)	-	31.21	1.00	17.13	21.60	0.01	29.05	100	-

(注) 自己株式10,448,217株は「個人その他」に10,448単元、「単元未満株式の状況」に217株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,742	8.33
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,667	5.40
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,675	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,635	3.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,685	2.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,597	2.47
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,282	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,092	1.99
堺化学取引先持株会	堺市堺区戎島町5丁2番地	1,785	1.70
計	-	41,378	39.43

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
- 2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
- 3 当社は自己株式10,448千株(9.96%)を保有しているが、上記大株主から除外した。
- 4 日本バリュー・インベスターズ株式会社から平成27年7月2日付で提出された株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書の写しにより、同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目2番2号 大森ビル3階	6,326	6.03

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,448,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,011,000	94,011	同上
単元未満株式	普通株式 480,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	94,011	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	10,448,000	-	10,448,000	9.96
計	-	10,448,000	-	10,448,000	9.96

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月25日～平成28年4月22日)	2,500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,384,000	999,676
残存決議株式の総数及び価額の総額	116,000	324
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.64	0.03
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.64	0.03

### (3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,174	1,625
当期間における取得自己株式	80	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,448,217	-	10,448,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

剰余金の配当について当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としている。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてゆく所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、上記方針のもと1株当たり8円（うち中間配当4円）とした。

一方、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定している。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	387	4
平成28年5月12日 取締役会決議	377	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	430	325	380	423	460
最低（円）	276	188	259	281	282

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	368	423	452	421	379	323
最低（円）	333	355	399	330	282	286

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢部 正昭	昭和34年 8 月 9 日生	昭和57年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 当社入社 取締役 取締役社長(現在に至る)	(注) 3	33
常務取締役	研究開発 本部長	吉岡 明	昭和32年11月23日生	昭和57年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成26年10月 平成27年 6 月 三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 当社顧問 取締役 事業推進室長代理 取締役 研究開発本部長 常務取締役 研究開発本部長(現在に至る)	(注) 3	10
常務取締役	小名浜 事業所長  大剣 製造所長	吉川 嘉之	昭和33年 7 月21日生	昭和58年 4 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成26年10月 平成28年 1 月 平成28年 6 月 当社入社 触媒事業部東北工場長 共同薬品(株) 取締役社長 当社取締役 経営企画室長代理 取締役 事業推進室長 取締役 小名浜事業所長 大剣製造所長 常務取締役 小名浜事業所長兼大剣製造所 長(現在に至る)	(注) 3	14
取締役	人事部長	佐渡 恵	昭和34年 4 月24日生	昭和58年 4 月 平成20年 6 月 平成20年 9 月 平成21年 7 月 平成21年12月 平成22年 9 月 平成26年 6 月 当社入社 小名浜事業所業務管理部長 小名浜事業所長兼業務管理部長 小名浜事業所長兼業務管理部長兼施設管理 部長 小名浜事業所長 人事部長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注) 3	13
取締役	経営戦略 本部長	中西 敦也	昭和34年 2 月24日生	昭和57年 4 月 平成23年 9 月 平成25年 1 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社経営企画室次長 樹脂添加剤事業部海外営業部長 樹脂添加剤事業部長 取締役(現在に至る) 経営戦略本部長(現在に至る)	(注) 3	9
取締役	生産技術 本部長 堺事業所長	岡本 康寛	昭和38年 6 月30日生	昭和62年 4 月 平成23年12月 平成26年10月 平成27年 6 月 当社入社 無機材料事業部製造部長 無機材料事業部第二生産部長 取締役 生産技術本部長兼堺事業所長(現在 に至る)	(注) 3	10
取締役	営業推進 本部長	吉田 俊則	昭和34年 6 月 4 日生	昭和57年 4 月 平成19年 9 月 平成22年10月 平成23年 6 月 平成28年 6 月 当社入社 樹脂添加剤事業部営業部長 樹脂添加剤事業部営業部長兼海外営業部長 SC有機化学(株) 取締役社長 取締役 営業推進本部長(現在に至る)	(注) 3	5
取締役	営業推進 本部営業 企画部長	柳下 正之	昭和38年11月14日生	昭和61年 4 月 平成23年10月 平成25年 9 月 平成26年10月 平成27年 9 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 当社入社 酸化チタン事業部営業部長 酸化チタン事業部長兼営業部長 無機材料事業部長兼営業部長 無機材料事業部長 無機材料事業部長兼営業推進本部営業企画 部長 取締役 営業推進本部営業企画部長(現在に 至る)	(注) 3	6
取締役	経理部長	佐野 俊明	昭和38年12月 4 日生	昭和62年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月 当社入社 当社経理部長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		笹井 和美	昭和35年1月11日生	平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年6月	大阪府立大学大学院 助教授 (大)大阪府立大学大学院 准教授 (大)大阪府立大学大学院 教授(現在に至る) (大)大阪府立大学獣医学類 学類長(現在に至る) (公社)大阪府獣医師会 監事 (大)大阪大学大学院 招聘教授(現在に至る) 当社取締役(現在に至る)	(注)3	1
取締役		井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	三菱金属鉱業(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 三菱マテリアル(株) 取締役社長 三菱マテリアル(株) 取締役会長 当社取締役(現在に至る) 三菱マテリアル(株) 取締役相談役 三菱マテリアル(株) 相談役(現在に至る) 東京瓦斯(株) 社外取締役(現在に至る)	(注)3	-
常勤監査役		木村 豊伸	昭和30年9月6日	昭和54年4月 平成19年10月 平成21年6月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 進和ビル(株)取締役 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	15
常勤監査役		関司 忠之	昭和33年8月10日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月 平成28年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行 新大阪支店長兼新大阪駅前支店長 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)企業第1部調査役 同行 和歌山支店長兼和歌山法人営業部長 (株)三菱東京UFJ銀行 法人企画部法人業務移行室長 同行 堺支社長 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 常務執行役員大阪本部長 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	3
監査役		松田 敏明	昭和24年8月1日生	昭和50年10月 平成12年2月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年4月 平成27年5月 平成28年6月	当社入社 堺事業所泉北工場長 触媒事業部泉北工場長 堺事業所業務管理部長 堺事業所長 樹脂添加剤事業部製造部長 SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD. 社長 日本カラー工業(株) 取締役社長 同社相談役(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	(注)4	6
計							133

- (注) 1 取締役 笹井和美は、社外取締役である。
- 2 監査役 木村豊伸及び関司忠之は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

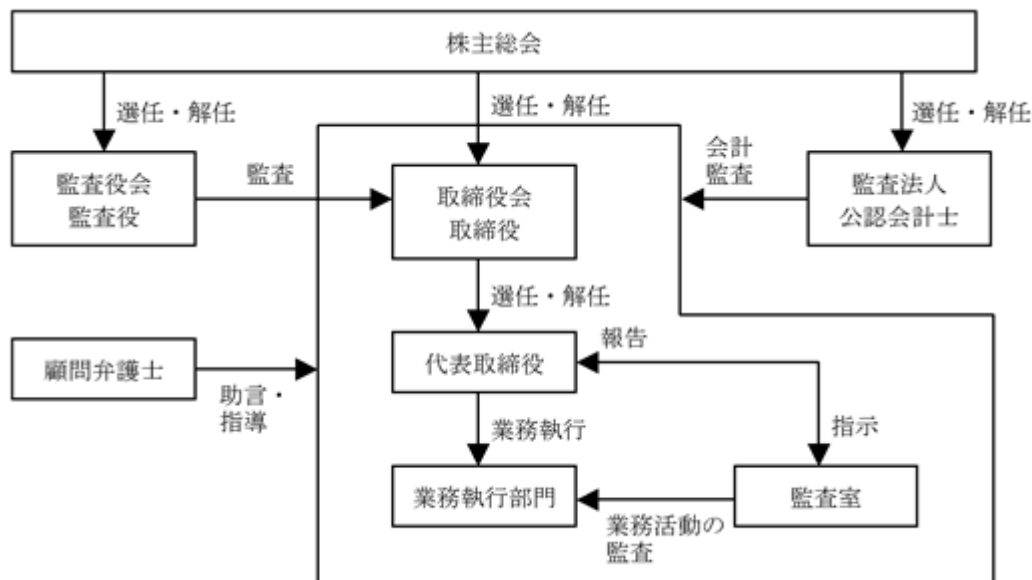
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、ステークホルダーの利益と満足度を追求することにより、企業価値の増大を目指している。

なお、当社は「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、次の当社ホームページに掲載している。

<http://www.sakai-chem.co.jp/>

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



#### 取締役及び取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、株主の信任による経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

取締役11名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会は、監査役同席のうえ、月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は、資本政策及び配当政策を機動的に実行するため、自己株式の取得及び剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

（注）当社は、取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

#### 監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保している。

監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、社外監査役2名は異なる金融機関の出身であり、財務、会計、監査等について豊富な業務経験を有する一方、当社との間に人的関係がなく、また各金融機関の当社に対する持株比率及び当社の各金融機関に対する借入比率等から資本的関係、取引関係その他の利害関係もない。

監査にあたって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っている。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや意見交換を通じて連携を図っている。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役笹井和美氏は、公立大学法人その他の団体における豊富な経験と幅広い見識を持ち、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮などにより、社外取締役としての職務を適切に遂行している。当社は、同氏の兼職先である大学法人に対し寄付を行っているが、過去3年間の平均で1百万円未満であり、各大学法人の当社に対する影響度は特に高いものではない。よって、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断している。

社外監査役木村豊伸氏は、財務、会計、監査等について豊富な業務経験を有しており、また人格面においても、取締役の業務執行の適法性を厳正に監査するのに相応しい。現在の主要取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社に過去勤務していたが、退職後8年以上を経過している。当社は複数の金融機関と取引があるが、同社に対する借入の総資産に占める比率は約3.5%（平成28年3月末時点）と依存度は高くない。加えて、同社の当社に対する持株比率も3.5%（平成28年3月末時点）である。よって、同社の当社に対する影響度は特に高いものではない。以上のことから、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断している。

社外監査役岡司忠之氏は、財務および会計等について豊富な業務経験を有しており、また人格面においても、取締役の業務執行の適法性を厳正に監査するのに相応しいと期待できる。現在の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行に過去勤務していたが、退職後4年以上を経過している。当社は複数の金融機関と取引があるが、同行に対する借入の総資産に占める比率は約3.0%（平成28年3月末時点）と依存度は高くない。加えて、同行の当社に対する持株比率も3.5%（平成28年3月末時点）である。よって、同行の当社に対する影響度は特に高いものではない。また、同氏は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の業務執行者として勤務していたが、当社が同社に対し支払った金銭その他の財産は、過去3年間の平均で1百万円未満である。よって、同社の当社に対する影響度は特に高いものではない。以上のことから、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断している。

なお、社外監査役の独立性については、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を基準にしているが、社外取締役の独立性については、下記のとおり基準を定めている。

<独立社外取締役選定基準>

当社の社外取締役については、原則として以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有する者と判断する。

1. 現在または過去10年間に於いて、当社または当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の業務執行取締役または使用人(以下、「業務執行者」という)であった者
2. 当社の現在の株主(議決権の5%以上を直接または間接的に保有している株主をいう)またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社グループとの取引額が、当社グループまたは当該取引先の連結売上高の2%以上に相当する取引先をいう)またはその業務執行者
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその業務執行者
5. 当社グループから過去3年間の平均で1,000万円以上の寄付を受けた法人その他の団体の業務執行者
6. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人その他の団体である場合は当該団体に所属する者を含む)
7. 当社グループの業務執行者を取締役として受入れている会社の業務執行者
8. 上記1～7に該当する者の配偶者または二親等以内の親族

#### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役全員との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

#### 内部監査

内部監査については、社長直轄の監査室を設置し、3名の人員を配置している。監査は、監査計画を策定のうえ実施しており、その結果等は、定期的かつ必要に応じて随時、代表取締役社長に報告している。

なお、監査室は、内部統制部門を含む各業務執行部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査情報を交換する等、監査の客観性と実効性の向上に努めている。

#### グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、経営企画部にグループ各社の業務執行状況に関する情報が速やかに当社に報告される体制を構築するとともに、「グループ会社管理規程」によりグループ全体の統制を図っている。また、当社と子会社との間における不適切な取引や会計処理の発生を防止するため、監査室が子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と情報交換を密に行っている。加えて、定期的に関係会社連絡会及びグループ社長会を開催し、各社の業績や経営体制を報告し合うことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

当社は、子会社に規模や業態等に応じた適正数の取締役・監査役を置き、必要に応じて当社の取締役や使用人に兼任させ、子会社が取締役会において重要案件を決議する場合は、事前に当社が協議する体制としている。当社は、子会社から取締役会付議案とその結果のほか、コンプライアンス上の重要な事項、災害や業務遂行で生じた損害、訴訟提起等の事実がある場合は都度その内容の報告を受けている。

#### 内部統制システム

当社は、業務分掌規程において各部署の担当業務を明確に定め、当該部署が業務を遂行するにあたっては、稟議規程等の決裁基準及び各種規則・規程・業務マニュアル等に基づき行っている。

#### 会計監査の状況

会計監査業務は、取締役会、代表取締役、内部監査部門及び内部統制部門を含む各業務執行部門における業務執行状況につき、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

なお、当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう、十分な時間をかけて執行されている。

監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

代表社員 業務執行社員 坂東 和宏（ひびき監査法人）

代表社員 業務執行社員 富田 雅彦（ひびき監査法人）

業務執行社員 松本 勝幸（ひびき監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 1名

#### コンプライアンス（法令遵守）

当社は、全ての役員・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動基本方針」、「行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、周知徹底を図っている。加えて、反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携を図り、不測の事態に備えている。その他の具体的な指針としては、「特定個人情報等取扱規程」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引防止規程」、「環境管理規程」、「独占禁止法遵守規程」等を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

また、子会社からの法務相談に応じるほか、コンプライアンス、内部通報、リスク管理、事業継続管理等に関する制度の整備を含む内部統制システムの取組みを支援している。

なお、当社は協和総合法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法律面のアドバイスを受けているほか、コンプライアンス面における相談・報告業務を委託している。

#### コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

##### ・コンプライアンス

「行動指針」を改定し冊子を作成、全取締役および従業員に配付するとともに「コンプライアンス規程」を改正した。また、社内報や所属長指示でこれらの周知徹底を図った。

##### ・リスク管理

a. 「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を開催し、リスクの洗い出し、改善を行った。

b. 「事業継続管理システム（BCMS）規程」に基づき訓練や非常用食料等の備蓄を行うとともに、事業継続にかかる自己評価を行い、課題の継続的改善を図った。

##### ・企業集団における業務の適正の確保

a. 子会社への役員派遣・兼務およびグループ会社管理規程に基づく協議・報告などにより子会社の状況把握に努め、指導・助言等を行った。

b. 監査室は、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と情報交換を行い、また内部監査部門を持たない子会社に対し業務監査を実施した。

c. 各子会社においても「行動指針」を改定し、グループ会社役員を対象とするコンプライアンス研修を実施した。

d. グループ社長会、業績報告会、連絡会の定期的開催などにより、グループ全体の連携を常に図り、平成28年4月からの新中期経営計画を策定した。

##### ・監査役監査の実効性の確保

a. 監査役への報告・情報提供体制、監査役付スタッフの任命および職務を執行するうえで必要な費用の会社負担等について定めた「内部統制システム運用規程」を制定した。また「行動指針」の改定にあたっては、当社および子会社の役員・使用人がコンプライアンスに関連した事態等を発見した場合に当社監査役に報告する体制を明記した。

b. 監査役と代表取締役の意見交換会を3回実施した。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づいてリスク管理委員会を設置し、リスク管理システムを構築・運用し、かつ継続的改善を通して企業価値の向上を図っている。また、当社は、製品別事業部制を採用しており、製品に関するリスクは、各事業部が管理している。具体的には、製品需要や顧客信用に関するリスクは販売部門が、製造物責任は製造・技術部門が主管している。なお、資材等の調達や新規事業化、商取引に関する法的リスク等については、全事業部を支援する営業推進本部及び本社部門が協力して管理している。

一方、堺及び小名浜の各事業所における工場施設、環境、自然災害・事故災害等に関するリスクについては、施設管理・環境保全・業務管理部門が中心となり、各事業部の製造・技術部門と共同管理している。

また、新製品の研究開発に関するリスクについては研究開発部門が主管し、全社に関わる法的、財務上等のリスクについては、本社部門の各専任部署及び関係部署が共同管理しており、その管理状況は監査室が定期的に検証している。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	212	165	35	11	11
監査役(社外監査役を除く)	6	5	-	0	1
社外役員	35	32	0	1	3

- (注) 1 報酬等の総額につき、1億円以上を支給した役員はいない。  
 2 上記員数には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでいる。  
 3 上記のほか、平成27年6月26日開催の第120回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し12百万円の役員退職慰労金を支給している。  
 4 当社は、平成27年6月26日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会后引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を行うことを決議している。これに基づき、取締役8名に対し145百万円及び監査役3名に対し18百万円(うち社外監査役18百万円)を各取締役及び監査役の退任時に支払うことを予定している。  
 なお、これらの金額には、過年度に係る有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金増加額を含んでいる。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定

(イ) 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定している。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定している。

(ロ) 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定している。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していない。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 10,499百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイント(株)	583,597	2,567	取引関係の維持・発展等
関西ペイント(株)	1,128,028	2,463	取引関係の維持・発展等
三菱マテリアル(株)	5,526,280	2,232	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,701	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	653	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	630	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽銀行	219,216	367	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	348	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	673,127	332	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	386,960	304	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	197	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	73,567	159	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	157	取引関係の維持・発展等
電気化学工業(株)	310,000	146	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	123	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	123	取引関係の維持・発展等
ダイソー(株)	285,000	119	取引関係の維持・発展等
ホソカワミクロン(株)	160,000	99	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	98	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	80	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	119,200	68	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	66	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	47	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	44	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	43	取引関係の維持・発展等
積水化学工業(株)	20,000	31	取引関係の維持・発展等
(株)A D E K A	20,000	31	取引関係の維持・発展等
常磐興産(株)	200,000	30	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	1,570	25	取引関係の維持・発展等
ミヨシ油脂(株)	178,000	24	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,134,030	2,050	取引関係の維持・発展等
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,757	取引関係の維持・発展等
日本ペイントホールディングス(株)	584,459	1,459	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,193	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	514	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	1,128,127	407	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	393	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽銀行	219,216	279	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	386,960	253	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	203	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	200	取引関係の維持・発展等
デンカ(株)	310,000	143	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	124	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	73,567	123	取引関係の維持・発展等
(株)大阪ソーダ	285,000	117	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	110	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	104	取引関係の維持・発展等
ホソカワミクロン(株)	160,000	91	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	81	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	76	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	76	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	119,200	48	取引関係の維持・発展等
オカモト(株)	46,065	43	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	40	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	38	取引関係の維持・発展等
(株)A D E K A	20,000	32	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	32	取引関係の維持・発展等
常盤興産(株)	200,000	30	取引関係の維持・発展等
積水化学工業(株)	20,000	27	取引関係の維持・発展等
日本電気硝子(株)	46,261	26	取引関係の維持・発展等

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	28	-	28	-
計	59	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めていないが、会計監査人から提示される監査計画(監査内容、監査日数等)を勘案して決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナー等に参加している。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を目指している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,590	13,989
受取手形及び売掛金	25,311	25,685
商品及び製品	10,642	10,234
仕掛品	2,921	2,409
原材料及び貯蔵品	5,357	5,299
繰延税金資産	907	792
その他	999	1,168
貸倒引当金	71	69
<b>流動資産合計</b>	<b>62,658</b>	<b>59,509</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,796	36,558
減価償却累計額	25,145	25,320
建物及び構築物（純額）	10,650	11,237
機械装置及び運搬具	66,369	65,972
減価償却累計額	61,176	58,919
機械装置及び運搬具（純額）	5,192	7,053
土地	18,171	18,276
建設仮勘定	2,120	4,826
その他	5,536	5,740
減価償却累計額	5,024	5,003
その他（純額）	511	736
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,646</b>	<b>42,130</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,649	2,348
その他	448	614
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,097</b>	<b>2,962</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,653	11,370
退職給付に係る資産	30	41
繰延税金資産	513	1,136
その他	404	635
貸倒引当金	51	51
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,550</b>	<b>13,132</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>55,294</b>	<b>58,224</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,952</b>	<b>117,734</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,083	9,457
短期借入金	8,878	11,312
未払法人税等	946	744
賞与引当金	1,132	1,153
その他の引当金	83	123
その他	4,183	4,838
流動負債合計	26,307	27,630
固定負債		
長期借入金	3,794	4,587
退職給付に係る負債	4,942	4,878
引当金	387	114
繰延税金負債	873	545
その他	197	367
固定負債合計	10,194	10,493
負債合計	36,502	38,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	35,045	36,611
自己株式	2,460	3,462
株主資本合計	73,448	74,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	3,310
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	186	185
退職給付に係る調整累計額	174	124
その他の包括利益累計額合計	5,334	3,001
非支配株主持分	2,666	2,595
純資産合計	81,449	79,610
負債純資産合計	117,952	117,734

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,973	85,520
売上原価	2 69,926	2 67,385
売上総利益	17,047	18,135
販売費及び一般管理費	1, 2 12,882	1, 2 13,519
営業利益	4,164	4,615
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	219	249
受取保険金	102	25
為替差益	476	-
補助金収入	-	202
その他	185	155
営業外収益合計	993	642
営業外費用		
支払利息	121	118
為替差損	-	118
休止固定資産減価償却費	261	127
その他	556	471
営業外費用合計	940	835
経常利益	4,218	4,421
特別利益		
投資有価証券売却益	273	68
移転補償金	-	256
その他	0	-
特別利益合計	274	324
特別損失		
固定資産除却損	73	125
減損損失	3 6	3 1
事業構造改善費用	-	710
事業再編損	639	-
その他	19	64
特別損失合計	738	902
税金等調整前当期純利益	3,753	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,337
法人税等調整額	146	179
法人税等合計	1,469	1,517
当期純利益	2,283	2,326
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	8	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,275	2,340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,283	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	2,397
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	299	20
退職給付に係る調整額	97	49
その他の包括利益合計	1 3,420	1 2,364
包括利益	5,704	37
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,613	7
非支配株主に係る包括利益	90	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,799	1,464	73,199
会計方針の変更による累積的影響額			234		234
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	33,564	1,464	72,964
当期変動額					
剰余金の配当			795		795
親会社株主に帰属する当期純利益			2,275		2,275
自己株式の取得				996	996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,480	996	483
当期末残高	21,838	19,025	35,045	2,460	73,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,497	0	424	77	1,996	2,422	77,618
会計方針の変更による累積的影響額							234
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,497	0	424	77	1,996	2,422	77,384
当期変動額							
剰余金の配当							795
親会社株主に帰属する当期純利益							2,275
自己株式の取得							996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,200	2	237	97	3,338	243	3,581
当期変動額合計	3,200	2	237	97	3,338	243	4,065
当期末残高	5,697	1	186	174	5,334	2,666	81,449

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	35,045	2,460	73,448
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	35,045	2,460	73,448
当期変動額					
剰余金の配当			775		775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				1,001	1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,565	1,001	564
当期末残高	21,838	19,025	36,611	3,462	74,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,697	1	186	174	5,334	2,666	81,449
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,697	1	186	174	5,334	2,666	81,449
当期変動額							
剰余金の配当							775
親会社株主に帰属する当期純利益							2,340
自己株式の取得							1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,386	2	1	49	2,333	70	2,404
当期変動額合計	2,386	2	1	49	2,333	70	1,839
当期末残高	3,310	0	185	124	3,001	2,595	79,610



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,753	3,843
減価償却費	3,140	2,169
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	1
賞与引当金の増減額（は減少）	70	21
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	72	11
受取利息及び受取配当金	228	259
支払利息	121	118
売上債権の増減額（は増加）	1,064	382
たな卸資産の増減額（は増加）	1,689	926
仕入債務の増減額（は減少）	441	991
その他	154	467
小計	5,602	4,988
利息及び配当金の受取額	228	259
利息の支払額	122	118
法人税等の支払額	384	1,557
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,324</b>	<b>3,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24	24
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	3,680	7,133
有形固定資産の売却による収入	26	11
子会社株式の取得による支出	2	747
投資有価証券の取得による支出	258	232
投資有価証券の売却による収入	427	91
貸付けによる支出	65	-
貸付金の回収による収入	3	15
その他	378	299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,676</b>	<b>7,550</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	2,049
長期借入れによる収入	1,600	2,550
長期借入金の返済による支出	1,414	1,350
非支配株主からの払込みによる収入	137	-
自己株式の取得による支出	996	1,001
配当金の支払額	799	776
非支配株主への配当金の支払額	26	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,487</b>	<b>1,445</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	717	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	17,061	16,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,344	1 13,759

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社は、それぞれ親会社株主に帰属する連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。

会社名	決算日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易(上海)有限公司	12月31日
台湾堺股份有限公司	12月31日
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度において、松岡メディテック㈱は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっている。なお、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

#### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。

#### ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は無い。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

これは、国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものである。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は869百万円減少し、営業利益が726百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が777百万円それぞれ増加している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「負ののれん償却額」及び「受取ロイヤリティー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた58百万円及び「受取ロイヤリティー」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	59百万円	59百万円

2 保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	7百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	8百万円	-百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,875百万円	1,923百万円
従業員給与手当	3,803百万円	3,992百万円
賞与引当金繰入額	534百万円	550百万円
退職給付費用	262百万円	349百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	82百万円
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	36百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,644百万円	2,773百万円

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類
広島県豊田郡	遊休資産	土地

当社グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地6百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類
広島県豊田郡	遊休資産	土地

当社グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地1百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,574百万円	3,422百万円
組替調整額	273百万円	16百万円
税効果調整前	4,301百万円	3,438百万円
税効果額	1,079百万円	1,041百万円
その他有価証券評価差額金	3,222百万円	2,397百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5百万円	5百万円
税効果額	1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	4百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	299百万円	20百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	189百万円	14百万円
組替調整額	55百万円	89百万円
税効果調整前	134百万円	74百万円
税効果額	36百万円	24百万円
退職給付に係る調整額	97百万円	49百万円
その他の包括利益合計	3,420百万円	2,364百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	104,939	-	-	104,939
自己株式				
普通株式(注)	5,555	2,504	-	8,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,500千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年5月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月4日

平成26年11月7日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	387百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	4円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月3日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	104,939	-	-	104,939
自己株式				
普通株式（注）	8,060	2,388	-	10,448

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,388千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,384千株、  
 単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年 5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	387百万円
（ロ）1株当たりの配当額	4円
（ハ）基準日	平成27年 3月31日
（ニ）効力発生日	平成27年 6月 3日

平成27年11月 6日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	387百万円
（ロ）1株当たりの配当額	4円
（ハ）基準日	平成27年 9月30日
（ニ）効力発生日	平成27年12月 4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年 5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	377百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たりの配当額	4円
（ニ）基準日	平成28年 3月31日
（ホ）効力発生日	平成28年 6月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,590百万円	13,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	245百万円	229百万円
現金及び現金同等物	16,344百万円	13,759百万円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに松岡メディテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松岡メディテック(株)株式の取得価額と松岡メディテック(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	264百万円
固定資産	66百万円
のれん	761百万円
流動負債	275百万円
松岡メディテック(株)の取得価額	817百万円
松岡メディテック(株)現金及び現金同等物	70百万円
差引：松岡メディテック(株)取得のための支出	747百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金は、短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主に設備資金として調達したものである。このうち変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、与信管理規程に従って各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、主として経理部が担当役員の承認を得て行っている。四半期末ごとの取引実績は、主として経理部が担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき主として経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	16,590	16,590	-
(2)受取手形及び売掛金	25,311	25,311	-
(3)投資有価証券	14,360	14,360	-
資産計	56,262	56,262	-
(1)支払手形及び買掛金	11,083	11,083	-
(2)短期借入金	8,878	8,878	-
(3)未払法人税等	946	946	-
(4)長期借入金	3,794	3,835	41
負債計	24,702	24,743	41
(1)デリバティブ取引( )	(5)	(5)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,989	13,989	-
(2)受取手形及び売掛金	25,685	25,685	-
(3)投資有価証券	11,080	11,080	-
資産計	50,755	50,755	-
(1)支払手形及び買掛金	9,457	9,457	-
(2)短期借入金	11,312	11,312	-
(3)未払法人税等	744	744	-
(4)長期借入金	4,587	4,537	50
負債計	26,102	26,052	50
(1)デリバティブ取引( )	3	3	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式 (百万円)	292	290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,311	-	-	-
合計	41,901	-	-	-

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,685	-	-	-
合計	39,674	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,878	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,386	745	1,334	199	129
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	8,878	1,386	745	1,334	199	129

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,312	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,075	1,664	529	1,319	-
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	11,312	1,075	1,664	529	1,319	-



(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,163	6,011	8,151
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	14,163	6,011	8,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	197	257	60
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	197	257	60
合計	14,360	6,269	8,091

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,977	5,133	4,844
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,977	5,133	4,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,102	1,295	192
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,102	1,295	192
合計	11,080	6,428	4,651

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	427	273	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	427	273	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	91	68	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91	68	-

5 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。

なお、投資有価証券について、当連結会計年度51百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性がないため、記載を省略している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	197	-	4
	買建 米ドル	買掛金	274	-	0
	ユーロ	買掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	290	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	3	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	61	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	157	-	8
	買建 米ドル	買掛金	252	-	5
	ユーロ	買掛金	46	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	333	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	2	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	64	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,364	2,561	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,989	2,834	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

(当社)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,173百万円	4,913百万円
会計方針の変更による累積的影響額	361百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,534百万円	4,913百万円
勤務費用	267百万円	284百万円
利息費用	64百万円	56百万円
数理計算上の差異の発生額	201百万円	1百万円
退職給付の支払額	154百万円	461百万円
退職給付債務の期末残高	4,913百万円	4,791百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,209百万円	1,565百万円
期待運用収益	24百万円	31百万円
数理計算上の差異の発生額	12百万円	16百万円
事業主からの拠出額	395百万円	356百万円
退職給付の支払額	75百万円	203百万円
年金資産の期末残高	1,565百万円	1,733百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,324百万円	2,346百万円
年金資産	1,565百万円	1,733百万円
	758百万円	613百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,589百万円	2,445百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348百万円	3,058百万円
退職給付に係る負債	3,348百万円	3,058百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348百万円	3,058百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	267百万円	284百万円
利息費用	64百万円	56百万円
期待運用収益	24百万円	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	89百万円
過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	362百万円	398百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	134百万円	74百万円
合 計	134百万円	74百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	253百万円	178百万円
合 計	253百万円	178百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	8%	2%
債券	48%	47%
一般勘定	37%	47%
その他	7%	4%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率(加重平均)	1.1%	0.7%
長期期待運用収益	2.0%	2.0%

(連結子会社)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び積立型の確定拠出制度を採用している。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,543百万円	1,563百万円
転籍者受入による影響	-	174百万円
退職給付費用	170百万円	226百万円
退職給付の支払額	69百万円	88百万円
制度への拠出額	83百万円	97百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,563百万円	1,778百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	571百万円	828百万円
年金資産	588百万円	840百万円
	17百万円	12百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,580百万円	1,791百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,563百万円	1,778百万円
退職給付に係る負債	1,594百万円	1,820百万円
退職給付に係る資産	30百万円	41百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,563百万円	1,778百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 170百万円 当連結会計年度 226百万円

3. 確定拠出制度

制度への拠出額 前連結会計年度 74百万円 当連結会計年度 89百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,549百万円	1,462百万円
繰越欠損金	564百万円	504百万円
減価償却費	427百万円	319百万円
土地評価損	341百万円	330百万円
賞与引当金	361百万円	344百万円
投資有価証券評価損	181百万円	175百万円
その他	870百万円	799百万円
繰延税金資産小計	4,296百万円	3,936百万円
評価性引当額	781百万円	647百万円
繰延税金資産合計	3,514百万円	3,288百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,337百万円	1,296百万円
評価差額	629百万円	609百万円
繰延税金負債合計	2,967百万円	1,905百万円
繰延税金資産の純額	547百万円	1,383百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	907百万円	792百万円
固定資産 - 繰延税金資産	513百万円	1,136百万円
固定負債 - 繰延税金負債	873百万円	545百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.0%
(調整)		
のれん償却額(は負ののれん発生益)	0.5%	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.2%
評価性引当額	4.1%	0.1%
税額控除	1.6%	0.8%
住民税等均等割	1.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%	3.8%
その他	0.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	39.5%



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は102百万円減少し、法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少している。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしている。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「化学」で671百万円、「医療」で40百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で13百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,469	8,803	85,273	1,700	86,973	-	86,973
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,734	-	1,734	0	1,734	1,734	-
計	78,204	8,803	87,008	1,700	88,708	1,734	86,973
セグメント利益	5,119	495	5,614	89	5,704	1,539	4,164
セグメント資産	69,785	11,946	81,732	1,314	83,046	34,906	117,952
その他の項目							
減価償却費	2,675	190	2,865	13	2,878	262	3,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,513	953	4,467	1	4,468	42	4,510

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,539百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,544百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。
- 3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2,3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,940	9,866	83,806	1,713	85,520	-	85,520
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,693	5	1,698	0	1,698	1,698	-
計	75,633	9,871	85,505	1,713	87,218	1,698	85,520
セグメント利益	5,874	352	6,226	86	6,313	1,698	4,615
セグメント資産	70,710	12,372	83,082	1,383	84,465	33,268	117,734
その他の項目							
減価償却費	1,872	179	2,051	5	2,057	112	2,169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,553	253	7,807	10	7,818	170	7,988

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,698百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,696百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。
- 3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
74,296	7,880	2,162	515	1,572	546	86,973

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
73,169	8,052	2,069	859	906	463	85,520

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	-	-	-	6

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	-	-	-	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	-	-	-	111
当期末残高	1,887	761	-	-	2,649

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	8	-	-	58
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	190	-	-	301
当期末残高	1,776	571	-	-	2,348

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	813.21円	1株当たり純資産額	815.04円
1株当たり当期純利益	23.01円	1株当たり当期純利益	24.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,449	79,610
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	2,666	2,595
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,666)	(2,595)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,783	77,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	96,879	94,491

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,275	2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,275	2,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,885	96,082

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,568	9,618	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,309	1,694	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,794	4,587	1.14	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,672	15,900	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,075	1,664	529	1,319
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	21,676	43,486	64,534	85,520
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,044	2,327	2,904	3,843
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	669	1,480	1,821	2,340
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	6.91	15.28	18.85	24.36

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	6.91	8.37	3.57	5.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,566	4,813
受取手形	1,795	1,475
売掛金	1 11,488	1 11,715
商品及び製品	4,763	4,896
仕掛品	2,228	1,760
原材料及び貯蔵品	3,870	3,740
繰延税金資産	412	355
その他	1 1,446	1 3,708
貸倒引当金	187	185
流動資産合計	31,384	32,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,390	6,319
構築物	579	532
機械及び装置	2,417	3,083
車両運搬具	0	7
工具、器具及び備品	251	269
土地	9,661	9,661
建設仮勘定	334	1,938
有形固定資産合計	19,636	21,812
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	140	237
その他	26	35
無形固定資産合計	166	272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,740	10,499
関係会社株式	11,830	11,830
関係会社出資金	1,360	1,360
関係会社長期貸付金	1,634	1,634
繰延税金資産	-	549
その他	246	207
貸倒引当金	1,091	1,065
投資その他の資産合計	27,721	25,015
<b>固定資産合計</b>	47,524	47,100
<b>資産合計</b>	78,908	79,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,396	1,412
短期借入金	6,322	9,017
未払法人税等	72	-
賞与引当金	523	525
役員賞与引当金	-	36
その他	2,270	2,278
流動負債合計	13,157	15,969
固定負債		
長期借入金	2,980	3,961
長期末払金	-	164
繰延税金負債	382	-
退職給付引当金	3,095	2,879
その他の引当金	266	114
固定負債合計	6,725	7,119
負債合計	19,882	23,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	2,733	2,733
資本剰余金合計	19,044	19,044
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	9,520	9,520
繰越利益剰余金	4,940	5,587
利益剰余金合計	15,324	15,971
自己株式	2,655	3,656
株主資本合計	53,552	53,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,473	3,095
評価・換算差額等合計	5,473	3,095
純資産合計	59,025	56,294
負債純資産合計	78,908	79,383

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 35,509	1 35,229
売上原価	1 29,934	1 28,605
売上総利益	5,574	6,624
販売費及び一般管理費	2 5,094	2 5,304
営業利益	480	1,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 983	1 1,222
その他	699	373
営業外収益合計	1,682	1,595
営業外費用		
支払利息	79	79
その他	235	452
営業外費用合計	315	532
経常利益	1,848	2,383
特別利益		
投資有価証券売却益	251	-
特別利益合計	251	-
特別損失		
固定資産除却損	61	102
その他	644	696
特別損失合計	706	798
税引前当期純利益	1,392	1,584
法人税、住民税及び事業税	25	11
法人税等調整額	291	151
法人税等合計	316	162
当期純利益	1,076	1,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,894	15,278	1,658	54,502
会計方針の変更による累積的影響額							234	234		234
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,659	15,043	1,658	54,268
当期変動額										
剰余金の配当							795	795		795
当期純利益							1,076	1,076		1,076
自己株式の取得									996	996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	281	281	996	715
当期末残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,940	15,324	2,655	53,552

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,346	56,849
会計方針の変更による累積的影響額		234
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	56,614
当期変動額		
剰余金の配当		795
当期純利益		1,076
自己株式の取得		996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	3,126
当期変動額合計	3,126	2,411
当期末残高	5,473	59,025

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,940	15,324	2,655	53,552
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,940	15,324	2,655	53,552
当期変動額										
剰余金の配当							775	775		775
当期純利益							1,422	1,422		1,422
自己株式の取得									1,001	1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	647	647	1,001	354
当期末残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	5,587	15,971	3,656	53,198

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,473	59,025
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,473	59,025
当期変動額		
剰余金の配当		775
当期純利益		1,422
自己株式の取得		1,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,377	2,377
当期変動額合計	2,377	2,731
当期末残高	3,095	56,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

...総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

これは、当社グループが国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社を含む当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものである。

この変更により、当事業年度の減価償却費は449百万円減少し、営業利益が347百万円、経常利益及び税引前当期純利益が389百万円それぞれ増加している。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,097百万円	7,545百万円
短期金銭債務	1,544百万円	1,723百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,532百万円	10,355百万円
仕入高	8,114百万円	8,872百万円
営業取引以外の取引による取引高	750百万円	981百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運搬費	1,133百万円	1,174百万円
従業員給与及び手当	1,309百万円	1,412百万円
賞与引当金繰入額	204百万円	213百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	14百万円
退職給付費用	127百万円	152百万円
減価償却費	312百万円	243百万円
販売費に属する費用の おおよその割合	47%	42%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	53%	58%

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	605	1,844	1,239
合計	605	1,844	1,239

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	605	1,554	949
合計	605	1,554	949

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	11,224	11,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	960百万円	863百万円
繰越欠損金	471百万円	455百万円
貸倒引当金	398百万円	375百万円
土地評価損	319百万円	309百万円
減価償却費	360百万円	272百万円
投資有価証券評価損	170百万円	164百万円
賞与引当金	167百万円	157百万円
その他	433百万円	366百万円
繰延税金資産小計	3,281百万円	2,965百万円
評価性引当額	1,039百万円	875百万円
繰延税金資産合計	2,241百万円	2,090百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,212百万円	1,186百万円
繰延税金負債合計	2,212百万円	1,186百万円
繰延税金資産の純額	29百万円	904百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	412百万円	355百万円
固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円	549百万円
固定資産 - 繰延税金負債	382百万円	- 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
評価性引当額	11.3%	8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.5%	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3%	20.7%
住民税等均等割	0.8%	0.7%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	10.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	6,390	290	33 (-)	328	6,319	9,871
	構 築 物	579	58	4 (-)	101	532	7,144
	機 械 及 び 装 置	2,417	1,415	63 (-)	685	3,083	44,335
	車 両 運 搬 具	0	8	0 (-)	1	7	54
	工具、器具及び備品	251	105	3 (-)	83	269	2,477
	土 地	9,661	-	- (-)	-	9,661	-
	建 設 仮 勘 定	334	3,481	1,878	-	1,938	-
	計	19,636	5,360	1,982 (-)	1,200	21,812	63,883
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ エ ア	140	158	0	60	237	-
	そ の 他	26	145	136	0	35	-
	計	166	303	136	61	272	-

(注) 1. 「減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸 倒 引 当 金	1,278	29	57	1,250
賞 与 引 当 金	523	525	523	525
役 員 賞 与 引 当 金	-	36	-	36
そ の 他 の 引 当 金	266	24	177	114

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式の数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨定められている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成27年6月26日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

堺化学工業株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。